

■ 会社の概要 2021年9月30日現在

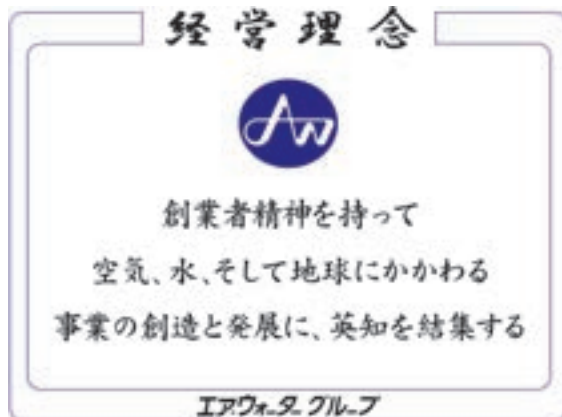
商号	エア・ウォーター株式会社
設立	1929年9月24日
資本金	55,855百万円
従業員数	665名(連結:19,062名)
本店・本社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号

■ 株式の状況 2021年9月30日現在

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	229,755,057株
自己株式数	877,627株
単元株式数	100株
株主数	24,727名

■ 大株主(上位10名) 2021年9月30日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,991	13.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,999	7.43
三井住友信託銀行株式会社	7,936	3.47
日本製鉄株式会社	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	5,632	2.46
株式会社北洋銀行	4,574	2.00
株式会社北海道銀行	4,113	1.80
全国共済農業協同組合連合会	3,886	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,857	1.69



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(通話料無料)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由で行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	https://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場金融商品取引所	札幌、東京

地球の恵みを、社会の望みに。

Aw エアウォーター株式会社

証券コード:4088

AIR WATER REPORT

第22期 株主報告書

中間 2021年4月1日～2021年9月30日

CONTENTS

株主の皆さまへ	01
セグメント概況	03
【特集】	
産業ガスを軸にエレクトロニクスの今日から未来までを支えるAWグループ	07
トピックス	09
インフォメーション	11

地球の恵みを、社会の望みに。

Aw エアウォーター株式会社



環境に優しい
「植物油インキ」を
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

「コングロマリット・プレミアムの実現」に向けて、事業領域の融合を図る

代表取締役会長・CEO 豊田喜久夫



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度上半期の当社グループは、新型コロナを契機として拡大した市場の取り込みに注力しました。産業ガス分野においては半導体製造で使用されるガス・特殊ケミカル並びにガス精製装置や半導体製造装置向け機器など周辺領域を拡充するとともに、ケミカル分野においては高機能化学品等を供給し、エレクトロニクス関連の旺盛な需要に対応しました。医療分野においては事業環境の回復に伴う需要獲得に加え、医療用酸素濃縮器の増産やワクチン用注射針の供給、さらにはインドでの医療用酸素供給を通じて、コロナ禍における社会的ニーズに対応してきました。同時に、社会環境の変化に俊敏に対応することで、エネルギー、農業・食品、物流、海水分野においても事業成長が継続し、業績拡大に寄与しました。

また、地域事業会社をはじめとしたグループ会社の再編、インド・北米の産業ガス・エンジニアリング分野における海外展開のほか、医療、ケミカル、農業・食品分野における生産体制の最適化など、各事業分野での構造改革によって収益基盤の強靱化を進めるとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による業務運営の効率化や働き方改革による生産性の向上も相俟って収益力が着実に向上しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、すべてのセグメントで増収増益を達成し、売上収

益は4,196億4百万円（前年同期比112.1%）、営業利益は316億3千9百万円（同161.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は205億8千9百万円（同192.2%）となりました。

当社グループは、人々の命や暮らしを支えるさまざまな事業領域を有するコングロマリット経営を進化させ、事業・技術・人材の多様性を武器にそれぞれの事業の融合を図り、シナジーを生み出すことと、新しい事業を作り出していく「コングロマリット・プレミアムの実現」を目指します。

その基盤となる「人を活かす経営」と「データ経営」により、さらなる成長を図ります。そのために、継続した「働き方革新」の推進で従業員一人ひとりの意識改革と自主自立の社員が育つ風土を醸成させるとともに、DXの推進ではさまざまなチャレンジに取り組み、「業務効率化のためのDX」から「成長のためのDX」にシフトしてまいります。

また、「グループテクノロジーセンター」「エンジニアリングセンター」「ガスプロダクツセンター」の『3つのセンター』で、グループ全体が機能別に横断的に取り組める環境を構築してまいります。

さらに昨年発足した新生地域事業会社3社は、既存事業の軸にとらわれず、地域の課題を解決する集団に成長するために邁進してまいります。

「SDGsの取り組み」

当社グループは、「地球の恵みを、社会の望みに。」をコーポレートスローガンに、次の世代に住みよい地球と社会の実現を目指しています。

そのために、2050年の目指す姿として「サステナブルビジョン」を策定するとともに、2030年をマイルストーンとして全社を挙げてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に取り組むことで、企業価値の向上に努めています。

今後も引き続き、当社グループが行う多様な事業活動を通

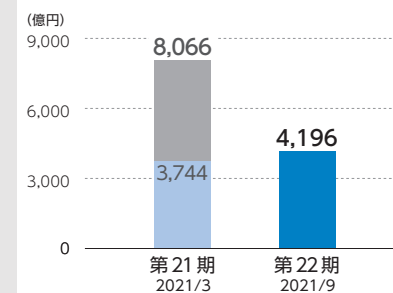
じて、カーボンニュートラル社会の実現をはじめとしたさまざまな社会課題の解決に貢献するため、「地球環境」と、人々の健康・福祉に幅広く寄与する「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGsの達成に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、当事業年度の中間配当につきましては、上半期の業績と配当方針を踏まえ前事業年度から5円増配の1株当たり27円とさせていただきます。

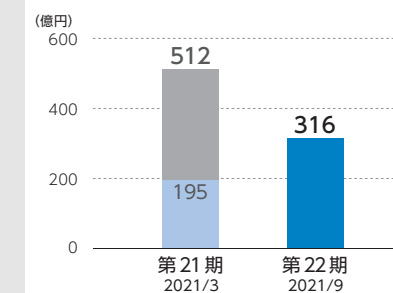
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

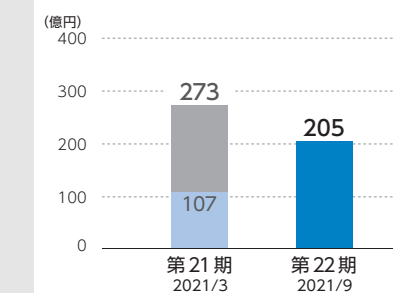
売上収益



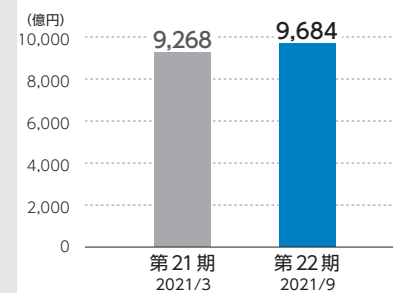
営業利益



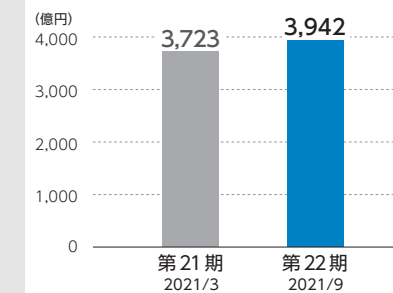
親会社の所有者に帰属する当期利益



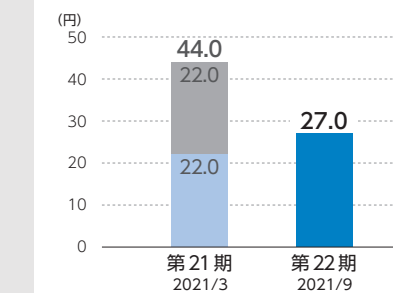
資産合計



資本合計



一株当たり配当金

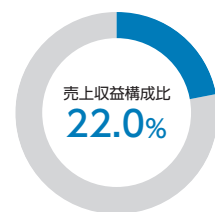


産業ガス関連事業

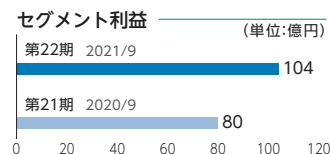
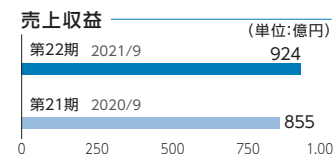
[売上収益] 924億円



北九州市VTSUプラント



- エレクトロニクス向けオンサイトガス供給は、半導体需要の拡大を背景に主要顧客である国内半導体メーカーが設備投資と高稼働を継続し、好調に推移。
- 鉄鋼向けオンサイトガス供給は、粗鋼生産の回復によりガス販売数量が増加。
- ローリー・シリンダーガス供給は、電子部品、化学、機械向けなどが堅調に推移し、新型コロナ以前の販売量を確保。
- 炭酸ガスは、宅配向けドライアイス需要の増加を受け、順調に推移。
- 海外事業は、主力のインドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が粗鋼増産に伴う高稼働を継続し順調に推移。また、ローリー・シリンダーによる外販ガス供給は、新型コロナの急激な感染再拡大が続いた中、深刻化した医療用酸素不足に優先的に対応。
- 機器・工事業は、半導体メーカーの増産投資に関連した需要の獲得に注力し、関連工事、特殊ケミカル機器やガス精製装置に加え、半導体製造装置向け機器などの販売が拡大。

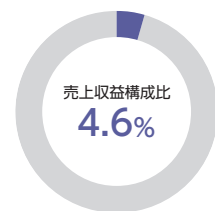


ケミカル関連事業

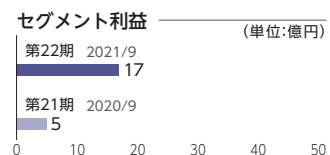
[売上収益] 191億円



キノン系製品



- 機能化学品事業は、旺盛なエレクトロニクス関連需要を背景にディスプレイ材原料をはじめとした電子材料が拡大するとともに、前年度から進めてきた生産体制の再構築による収益改善が進展。大東化学(株)は主力の酢酸ナトリウムの販売が食品向けに回復したほか、電子材料用途の受託合成事業が拡大。(株)FILWELはデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要の高まりを受け、精密研磨パッドの販売が好調に推移。
- 川崎化成工業(株)は、有機酸の国内市況が好転したことに加え、主力製品であるナフトキノンの販売が農業向けに回復したことにより好調に推移。

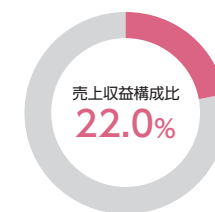


医療関連事業

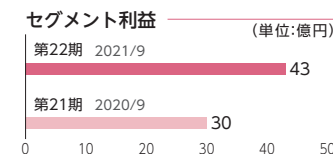
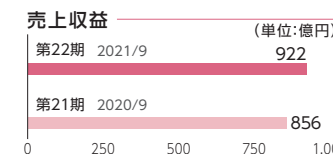
[売上収益] 922億円



注射針



- 設備事業は、新型コロナの影響で一時的に控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検を取り込み、堅調に推移。
- 医療サービス事業は、SPD(病院物品物流管理)分野において受診控えや手術件数減少の影響が残るも、資材調達の効率化により収益改善が進展。
- 医療ガス事業は、前年下期からの回復基調に加え、新型コロナ患者向けの酸素需要が増加し、堅調に推移。
- 医療機器事業は、感染拡大対策商材を中心に堅調に推移。
- 在宅医療事業は、新型コロナ感染拡大の影響で酸素濃縮器のレンタルが増加するなど順調に推移。
- 衛生材料事業は、マスクや手指消毒剤など感染対策製品で前年度にあった特需は落ち着いたものの、その定着化した需要を取り込み、堅調に推移。
- その他の事業では、持分法適用会社である(株)歯愛メディカルにおいて、感染対策製品の通信販売が増加。また、注射針事業は海外向けの販売回復に加え、ワクチン接種用注射針の販売増により、好調に推移。

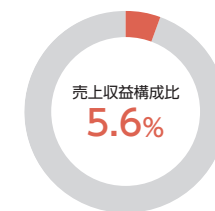


エネルギー関連事業

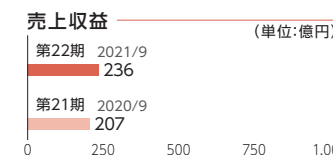
[売上収益] 236億円

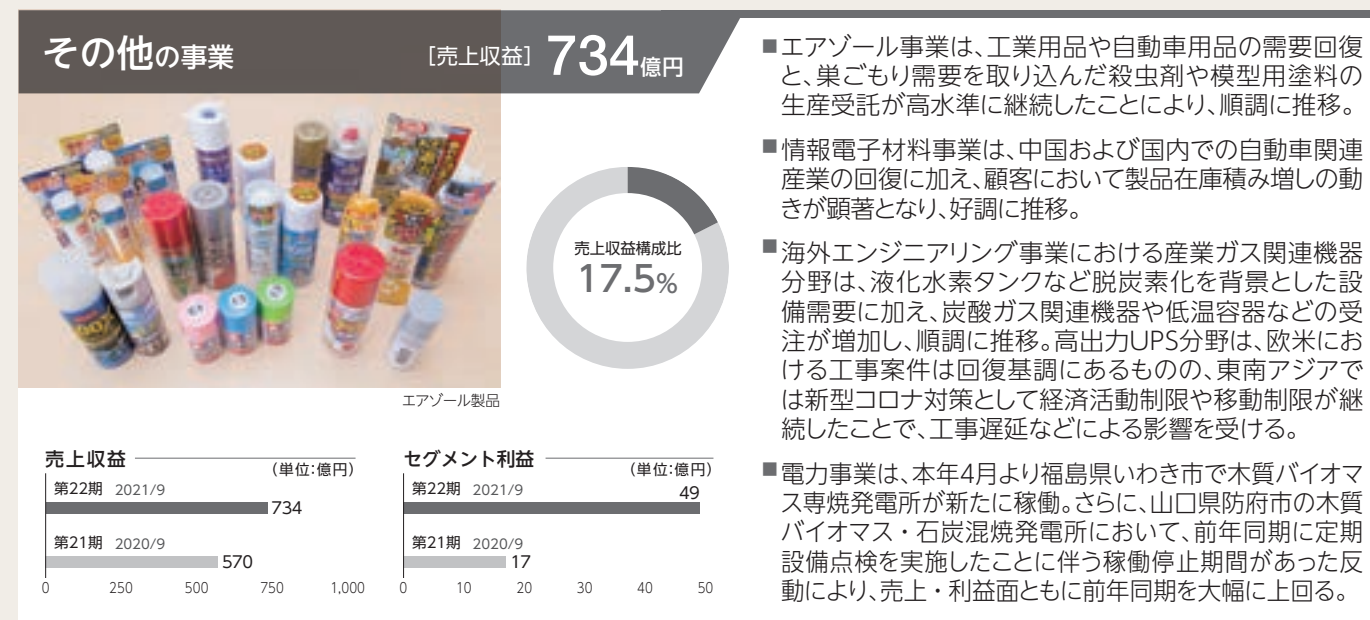
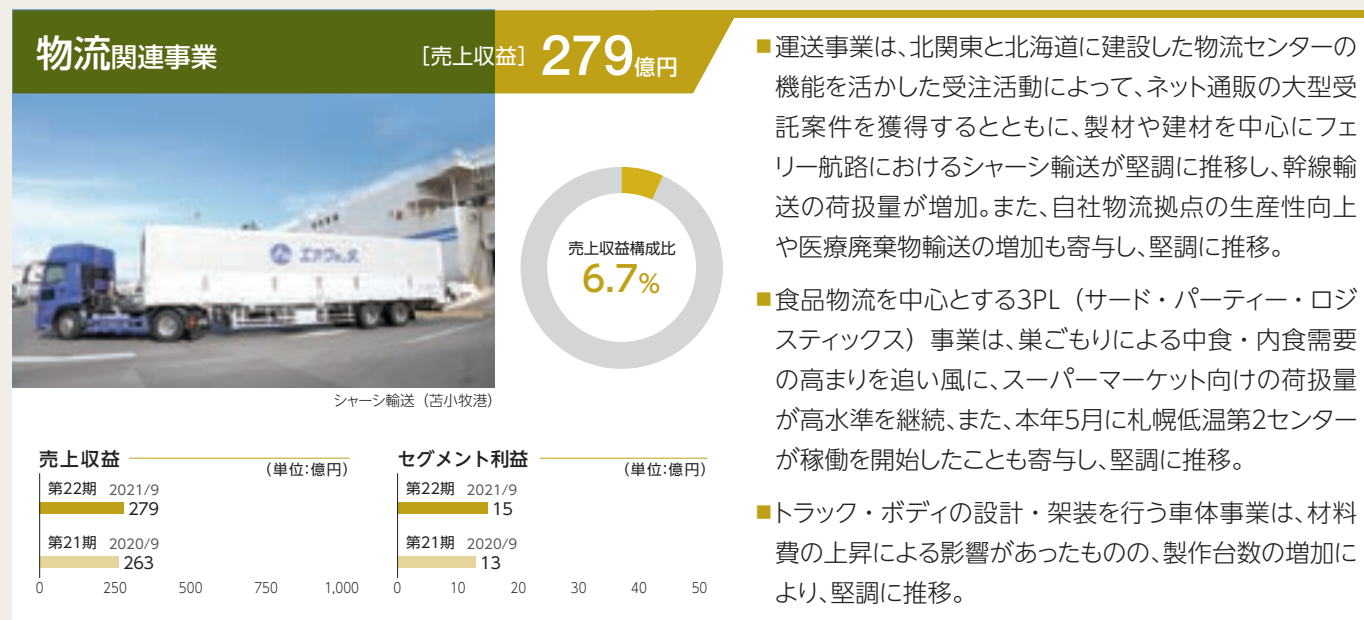
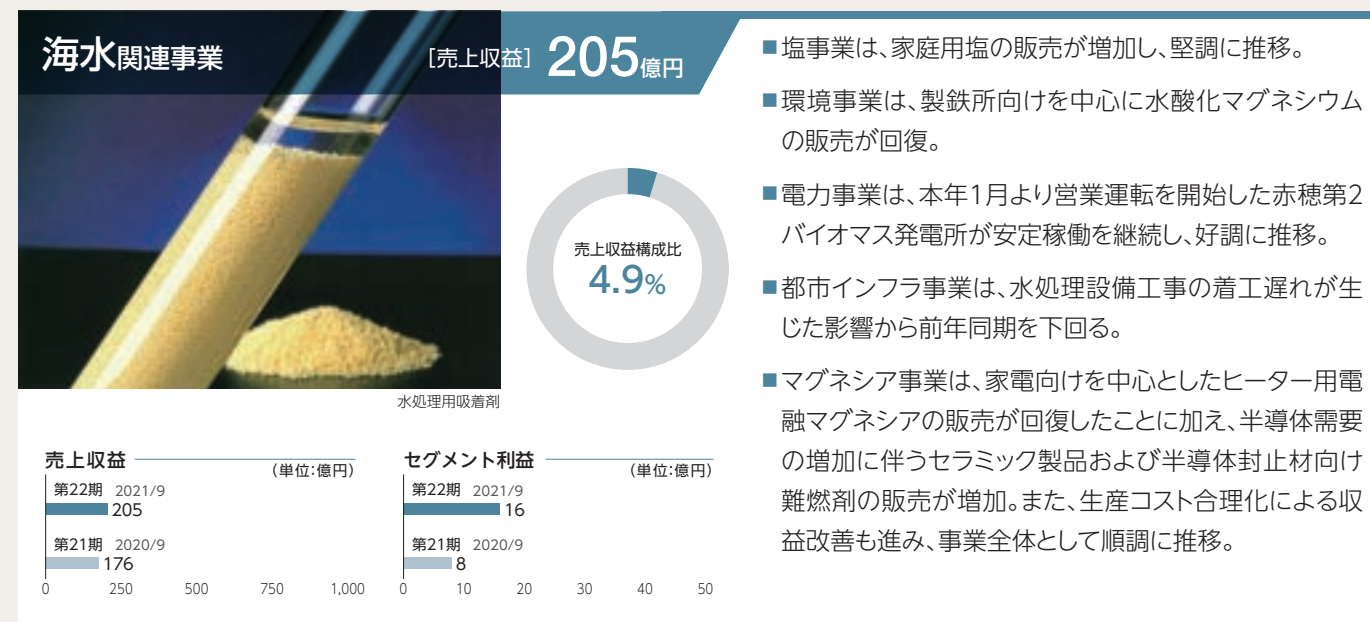
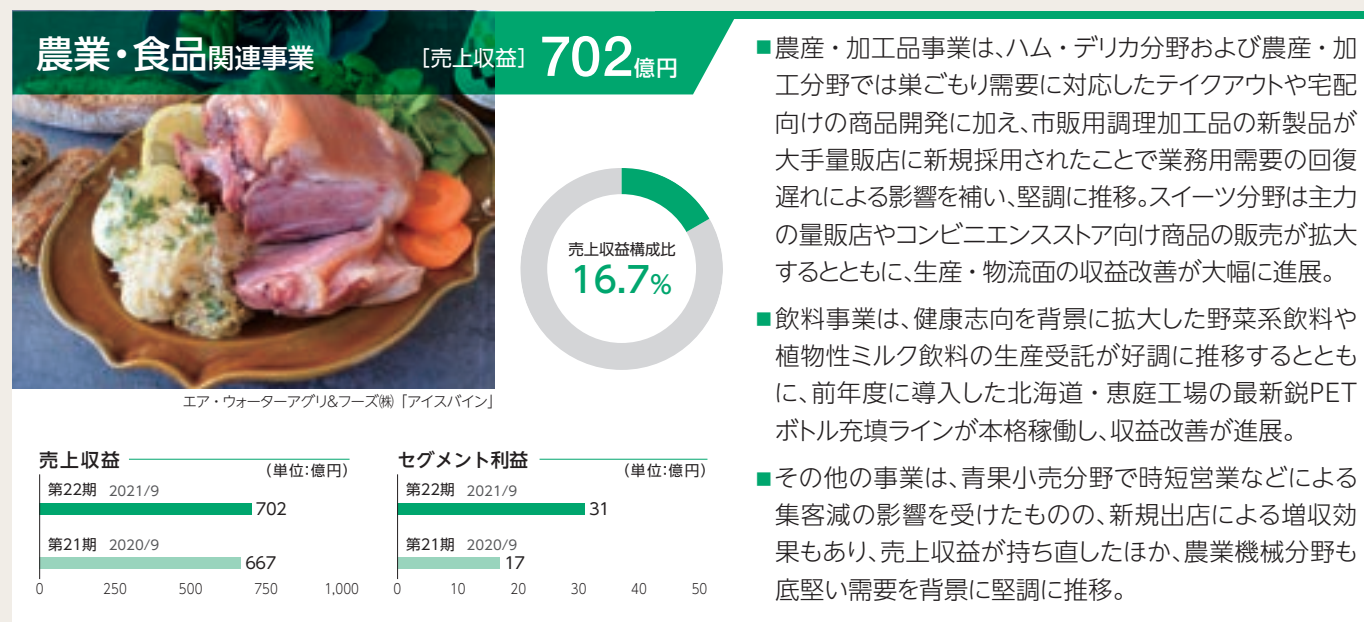


小型LNG充填設備と大型LNGトラック



- LPガス事業は、輸入価格の指標となるCP価格に連動して販売単価が上昇したことに加え、灯油も同様に原油高を受けて販売単価が上昇し、売上収益が拡大。家庭用は巣ごもり需要が徐々に縮小するとともに、例年に比べて高い気温が続いたこともあり、販売数量は前年同期を下回る。一方、持ち直しの動きが見られた工業用・業務用の需要を取り込み、全体としての販売数量は前年同期を上回る。さらに、IoTを活用したLPガスの配送効率化をはじめとした業務プロセスの見直しが収益改善に寄与。
- 天然ガス関連事業は、LNGの販売量が増加したことに加え、LNGタンクローリーなど関連機器の販売が堅調に推移。





特集

産業ガスを軸にエレクトロニクスの 今日から未来までを支えるAWグループ

急拡大するエレクトロニクス産業。デジタル化の進展により、5,000億ドル超の市場は2030年には倍増予測。

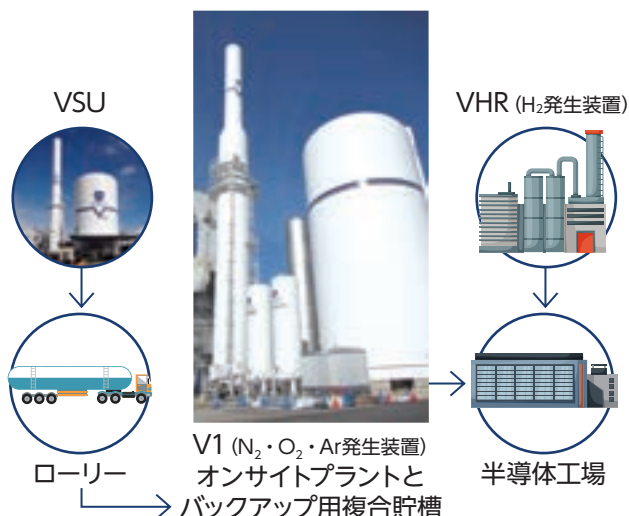
大型～中小型の空気分離装置をフルラインナップする産業ガス供給事業を軸に、さまざまなシーンで当社グループがエレクトロニクスを支えています。

この特集では、半導体製造工程で使われている当社製品や今後の展望をご紹介します。

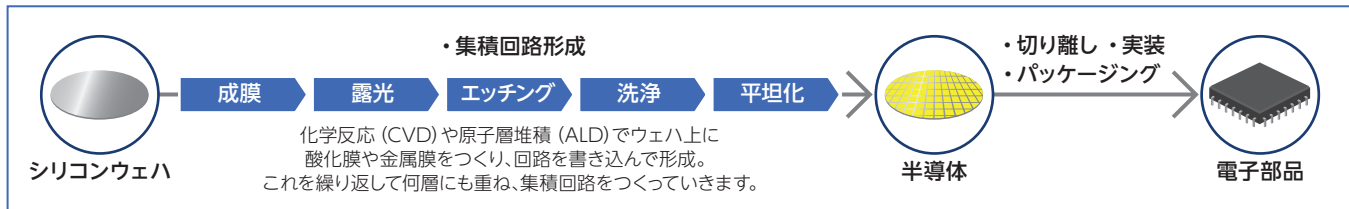
産業 産業ガス

半導体製造における産業ガス供給の流れ

半導体デバイスの製造には、大量の窒素ガスをはじめ多様な産業ガスが材料として使われています。オンサイトプラントにより産業ガスを供給しています。



半導体製造の主な工程



半導体関連機器・材料

ガス精製装置・除害装置【日本パイオニクス】

超高純度ガスの精製装置や大気汚染を防ぐ除害装置を国内外に提供。半導体製造プロセス用ガス精製装置を増産するための新棟を来年度建設予定。

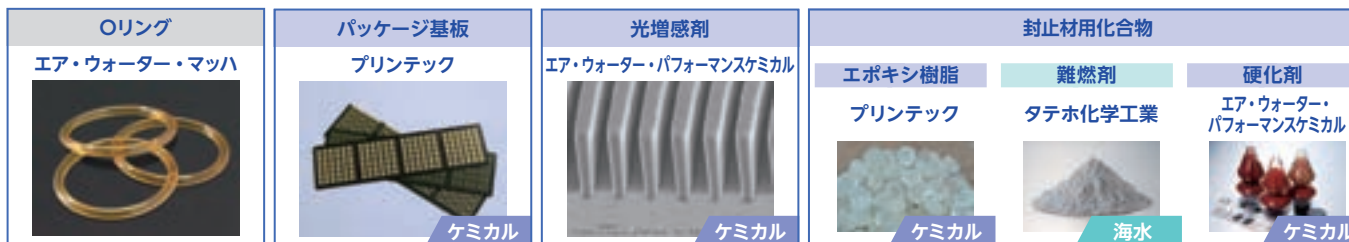
特殊ケミカル材料【産業カンパニー エレクトロニクス事業部】

半導体製造装置へ安全かつ安定的に供給。

熱制御機器【日本電熱】

繊細な熱制御技術を強みに、ウェハ加熱用の電熱プレートなどを製造。半導体製造装置メーカー向け熱制御機器の製造に特化した新棟を建設中。

半導体関連製品



時代の先を行く革新技術で未来を拓く

産業カンパニーは、エレクトロニクス分野に欠かせない産業ガスの担い手として、過去にない規模の設備投資を実行し、半導体向けオンサイトガス事業の規模拡大を図るとともに、ガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器などの周辺事業領域を強化し、エレクトロニクス分野において世界のガスメジャーに比肩するポジションの獲得を目指しています。また近年、半導体製造では、より高精度な成膜プロセスが要求され、先端デバイスの製造に不可欠な高機能特殊ケミカルを提供しています。

今後大きな成長が見込まれる海外においても、自社開発技術や製品を展開しております。

ケミカルカンパニーは、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)を10月に立ち上げ、電子材料を中核にさらなる成長を図っています。また、独自に開発した窒化ガリウム基板 (GaN on Sic on Si) によって、エネルギー変換効率の高いパワー半導体や高周波通信用半導体分野への展開にチャレンジしていきます。

Topics 01 農業・食品 | アフターコロナを見据え、農業・食品関連事業を再編

■ 家庭食や宅配、ECの増加に対応する新体制

当社グループの農業・食品関連事業は、野菜の調達・加工やハム・デリカ、冷凍食品、スイーツを扱う農産・加工品事業と、野菜・果実系飲料などの受託製造を展開する飲料事業を中心に、多彩な事業を展開しています。

この度、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に対応するため、市販用冷凍食品や総菜、宅配向け商品などを開発強化すべく、新会社であるエア・ウォーターアグリ&フーズ(株)への開発・販売機能の集約をはじめとした農産加工品分野における子会社の再編を行い、10月1日より新事業体制を始動させました。

■ 市場ニーズを先取りする事業体制への転換

今回の再編により、市場ニーズを先取りした、より加工度の高い商品開発を行うとともに、製造部門の統合などで生産性を向上させ、事業拡大と収益性の改善を図っています。また、食品の加工技術と当社グループの低温物流機能を融合した新たな食品流通加工事業へ

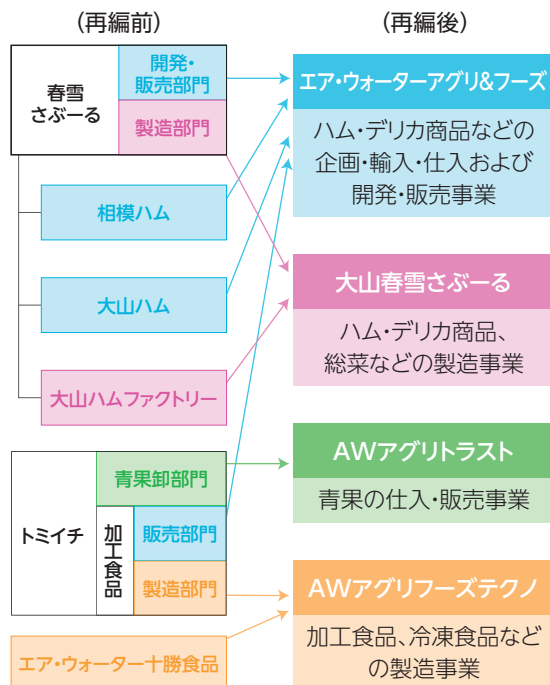


調理加工品の一例

の構造転換を進めていきます。

今後は、畜肉加工および農産加工技術を用いた総菜調理加工食品や、調理用野菜ミックス食品などの国産冷凍野菜食品、低塩、低カロリーな健康食や宅配食などの新商品開発を強化してまいります。

■ 本再編前後の体制



Agriculture & Food Products

Topics 02 医療 | 医療用酸素濃縮器を安定供給、酸素ステーション施工に尽力

新型コロナウイルス感染症の治療では、酸素吸引が重要な役割を果たしています。今春以降のいわゆる第4波、第5波の際、当社グループでは、室内などの空気から酸素を濃縮する医療用酸素濃縮器について、従来の約40%増となる増産・出荷体制を敷いて安定供給に努め、日本国内の各自治体からの供給要請にも応えてきました。

また、当社グループはインドで産業ガス・医療ガス事業を展開していることから、現地で医療用酸素の不足が深刻化した際は、インド政府からの指示を受け、医療用酸素を増産するなど、その供給を最優先事項として



医療用酸素濃縮器の増産の様子

取り組んでいます。併せて、日本政府によるインドへの緊急援助等に協力し、同国に医療用酸素濃縮器を計400台供給しました。

さらに日本国内では第6波に備え、軽症等の患者を受け入れて酸素投与を行う「酸素ステーション」の施工案件が寄せられており、当社グループでは自治体からの要請に対して迅速に対応しています。

今後も、企業としての社会的責任・使命を果たすため、新型コロナウイルスの影響を受ける方々に対して、その一助となるよう取り組みを進めてまいります。



酸素ステーション (イメージ)

Medical

Topics 03 | TCFDの提言への賛同表明およびTCFDコンソーシアムへの参画

当社は8月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD*)」の提言への賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に参画しました。

当社グループは、2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、2050年のあるべき姿をサステナブルビジョンとして描き、地球、社会との共生による循環型社会の実現をめざしています。

具体的な取り組みとしてすでに、北海道十勝地方において、家畜ふん尿由来のバイオガスを活用した地域循環型エネルギー供給モデルの実証を開始したほか、福島県いわき市にてバイオマス専焼発電所として国内最大級の規模、

最高レベルの発電効率を誇る小名浜バイオマス発電所の営業運転を開始しています。

今後は、気候変動問題をはじめとする社会課題の解決に向けて、これらの取り組みを一層充実させていくとともに、TCFDが提言する開示フレームワーク(気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。



※ G20(金融・世界経済に関する首脳会合)からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。気候変動によるリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について開示することを推奨しています。

Sustainability